

# 奈良県統計年鑑

昭和 37 年

1962

奈 良 県

## 序

近時、高度成長をとげた日本経済は国際収支の悪化、金融引締、設備投資の抑制等の影響をうけその成長速度は鈍化の傾向を示し、一面貿易自由化を始めとするいわゆる開放経済に対処しなければならぬときを迎えて本県経済もまさに新段階に当面しています。開放経済態勢を確立して産業の飛躍的發展を図り、企業経営の合理化を推進しなければならないがそのための現状の把握と計画策定は各種の統計が唯一の指針であり、統計を基礎とし、統計を活用することが、最も重要であると思慮されます。このたび本県唯一の総合統計書として昭和39年版「奈良県統計年鑑」を発刊することになりましたが本書は年次統計書として本県の人口、産業、経済、社会文化など県勢全般に亘る事項を網羅し、基本的な統計資料を総合的に集録したものでありまして、県その他官公庁における行財政運営の基礎的資料としては勿論、学校、会社、団体等における事業経営、及び研究資料として利用に供するとともに統計を通じて本県の現況ならびにその推移発展を広くお知らせしようとするものであります。

この統計年鑑は、明治15年創刊以来、戦時中の昭和17年から昭和23年までを除いて毎年刊を重ねているのでありますが、このたびの刊行をもつて実に65回に及び、その間精度と利用価値の高い統計書としての伝統を継承し今日に及ぶものであります。

本書の編さんにあたりましては、基本的には前回の方針を踏襲しましたが、若干の統計表の取捨撰択と、様式に修正を加えて内容の整備拡充を図るとともに可能な限り昭和37年(度)の数値を掲載したのでありますが、なお万全とは申し難い点があることとしますので、今後利用者の御批判を頂き検討を加えて改善を期したい所存でございます。

ここに本書の刊行にあたり貴重な資料を御提供いただきました関係諸機関、及び団体各位の御好意に対し、深く感謝するとともに、今後一層の御援助を賜わるようお願いする次第であります。

昭和39年3月15日

奈良県総務部調査課長 近 東 治

# 凡 例

1. この年鑑は、本県の産業、経済、文化等、社会の全分野にわたり重要かつ基本的な統計資料を総合集録したものである。
2. 本資料の収録期間は原則として昭和37年（または昭和37年度）中である。ただし資料の存否、性質、統計表の様式等の都合により、あるいは収集不能のものについては適宜収録期間を変更した。
3. 資料の出所名は各統計表ごとに欄外に掲げ、「 」内は公刊資料名である。
4. 数字の単位未満は原則として四捨五入した。従つて、総数と内訳の合計数とは必ずしも一致しない場合もある。
5. 統計表の一般説明は各表ごとに頭注とし、表中説明を要する事項については対象符合 a) b) c) ……あるいは1) 2) 3) ……を用いて脚注を付した。
6. とくに注意のない限り年次とは暦年をいい、年度とは会計年度をいう。
7. 統計表中の符号の用い方は次のとおりである。

0	……………	単 位 未 満
—	……………	該 当 数 字 無 し
…	……………	該 当 数 不 明
8. この年鑑に集録した統計資料について詳細な数字が必要な場合、または疑義がある場合は県総務部調査課に照会されたい。

## 総目次

1. 序	章	1頁
2. 気	象	15
3. 人	口	18
4. 農	業	38
5. 林	業	60
6. 水	産業	70
7. 事	業所	72
8. 鉱	工業	76
9. 商	業	80
10. 土	木建築	85
11. 電気、ガス及び水道		88
12. 運輸及び通信		94
13. 会	社	106
14. 金	融	108
15. 物価と家計		112
16. 労	働	117
17. 社会	保障	123
18. 住	居	130
19. 県	民所得	134
20. 財	政	136
21. 公務員及び選挙		139
22. 教育、文化及び宗教		142
23. 観	光	148
24. 衛	生	150
25. 司法及び警察		159
26. 災害及び事故		167
27. 全国主要統計		174
28. 度量衡換算表		185

統 計 表 目 次

1. 序 章

1. 位 置……………1頁

2. 地 勢……………1

3. 沿 革……………1

4. 市町村の廃置分合、境界変更……………2

5. 市町村の行政区域……………5

6. 土 地……………12

7. 山 岳……………14

8. 主要河川……………14

9. 池 沼……………14

2. 気 象

10. 奈良地方気象台の気象表……………15

11. 県内各地の降水量……………15

12. 県内各地の気温……………16

13. 平均風力及び雲量……………17

14. 天気日数……………17

3. 人 口

15. 人口の推移……………18

16. 市町村別面積、世帯数、人口……………20

17. 各回国勢調査による市町村別人口の推移…22

18. 昭和35年国勢調査による  
年令（各才別）人口……………24

19. 国勢調査結果による産業  
（3区分）別就業者数……………25

20. 国勢調査による就業者数及び労働力状態…25

    A. 産業別就業者数……………25

    B. 15才以上の労働力人口……………28

    C. 産業（大分類）年令（5才階級）  
    男女別 15才以上就業者数……………28

    D. 産業（大分類）従業上の地  
    位別 15才以上就業者数……………29

21. 住民登録人口移動状況……………30

    A. 月別転出入者数……………30

    B. 都道府県間転出入者数……………30

22. 昼間人口調査結果……………31

    A. 市郡別昼間人口及び流出流入人口……………31

    B. 市町村別、通勤、通学別流入人口……………32

    C. 市町村別、通勤、通学別流出人口……………33

23. 市部、郡部別人口集中地区の  
人口、面積および人口密度……………35

24. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚……………35

25. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の推移…37

26. 市郡別、外国人登録者数……………37

4. 農 業

27. 農家数及び農家人口……………38

28. 耕地面積……………40

29. 肥料消費量……………42

30. 農業用機械農機具所有台数……………44

31. 昭和37年度農作物種類  
別販売額区分別農家数……………44

32. 産米買入状況……………46

    A. 推定実収高及び予約目標数量……………46

    B. 昭和37年産米買入成績（市郡別）……………46

33. 米、麦作付面積及び収穫高……………48

34. 米、麦以外の農作物作付面積、収穫高…50

35. 農産加工生産高……………54

36. 茶生産数量……………55

37. 養 蚕……………55

38. 家畜、鶏、蜜蜂、飼養頭羽数……………56

39. 牛乳生産量、消費量及び移出量……………57

40. 農 村 経 済……………57

    A. 農家経済の総括……………57

    B. 農家の収入……………58

    C. 農家の支出……………58

    D. 農家の家計費……………58

5. 林 業

41. 林野面積……………60

42. 所有山林面積および広狭別林家戸数……………62

43. 保安林面積……………64

44. 民有林の蓄積量	64	A. 建築主別着工建築物	85
45. 造林用苗畑面積	66	B. 構造別着工建築物	85
46. 造林及び伐採面積	66	C. 利用関係別、種類別、着工住宅	86
47. 造林用苗木生産量	67	60. 県・市町村の建設事業実績	86
48. 素材及び副産物生産量	68	61. 一般道路事業費	86
A. 林野主要副産物生産量	68		
B. 素材生産量及び用途別	68	11. 電気・ガス及び水道	
C. 市郡別素材消費量、製材量	69	62. 電気事業従事者数	88
6. 水産業		63. 電気事業施設	88
49. 内水面漁業養殖業	70	A. 発電所設備及び発電電力量	88
A. 水系別内水面漁業	70	B. 変電設備	88
B. 内水面養殖	70	64. 電灯需用	89
C. 内水面養殖(金魚、色こい)	70	65. 電力需用	89
50. 水系別の放流量	70	A. 業種別電力需用	89
51. 販売用水産加工品生産高	71	B. 電力需給実績	89
7. 事業所		C. 用途別電力需用	90
52. 事業所統計調査による	72	66. ガス事業主要設備	91
事業所数及び従業者数	72	67. 地域別・ガス生産高及び用途別ガス消費量、ガス需要戸数	91
A. 産業大分類、事業の経営組織別の事業所数および種類別従業者数	72	68. 上水道施設	91
B. 市町村別、産業大分類別の事業所数および従業者数	72	69. 市町村別水道施設普及状況	92
8. 鉱工業		70. 下水道現況	93
53. 鉱種別生産状況	76	12. 運輸及び通信	
54. 工業統計調査結果表	76	71. 道路及び橋梁	94
A. 総括表	76	A. 道路現況	94
B. 産業別事業所数、従業者数および製造品出荷額等	77	B. 国道及び都道府県道の実延長、自動車交通不能延長及び舗装延長	94
C. 市町村別事業所数、従業者数および製造品出荷額等	77	C. 橋梁現況	94
55. 鉱工業生産指数	79	72. 国有鉄道	95
9. 商業		A. 主要施設	95
56. 業態別、商店数、常時従業者数、商品販売額、商品手持額	80	B. 旅客輸送実績	95
57. 市町村別、商店数、常時従業者数、商品販売額、商品手持額	80	C. 手小荷物輸送実績	96
58. 輸 出	84	D. 荷物輸送実績	96
10. 土木建築		E. 主要品目別、奈良県発着貨物吨数	97
59. 着工建築物	85	73. 私有鉄道	98
		A. 主要施設数量	98
		B. 貨客輸送実績	98
		74. 自動車数	100

## 4 目 次

75. 自動車輸送による貨物、人員輸送実績	101
76. 貨物自動車品目別輸送回数	102
77. 引受郵便物数	102
78. 引受特殊取扱通常郵便物 及び小包郵便物年間実績	102
79. 郵便局数および未設置町村数	104
80. 電話加入数	105
81. 引受外国郵便物数	105
82. 配達郵便物数	105
83. 電気通信施設数及び電話器数	105

### 13. 会 社

84. 一般法人	106
A. 会社業種別表	106
B. 業種別資本階級別会社数表	107
85. 特別法人	107
86. 法人税	107

### 14. 金 融

87. 金融機関別預金額及び貸出残高	108
88. 県内銀行業種別貸出残高	109
89. 郵便貯金	110
90. 郵便振替貯金受払および公金受	110
91. 郵便為替	110
92. 郵便年金事業成績	110
93. 郵便年金受払高	110
94. 簡易生命保険事業成績	111
95. 簡易生命保険受払高	111
96. 生命保険営業状況	111
97. 株主数及び株数	111
98. 証券取引高	111

### 15. 物価及び家計

99. 奈良市消費者物価指数	112
100. 全国主要都市別消費者物価指数	112
101. 奈良市における主要品目の小売価格	114
102. 家計支出	116

### 16. 労 働

103. 産業別常用労働者一人月間出勤日数	117
104. 産業別常用全労働者一人 月間平均労働時間数	117
105. 産業別推計常用労働者数	117
106. 産業別常用労働者平均現金給与額	118
107. 賃金指数及び雇用指数	118
108. 月別求職・求人及び職業紹介状況	120
109. 職業訓練状況	120
110. 失業保険被保険者産業別変動状況	121
イ 資格取得者数	
ロ 資格喪失者数	
111. 労働組合産業別組織状況	121
112. 労働組合規模別組織状況	122
113. 労働争議発生解決状況	122

### 17. 社会 保 障

114. 民生委員数、児童委員数	123
115. 児童福祉施設	123
116. 児童福祉法による保護状況	123
117. 生活保護法による保護施設	123
118. 生活保護法による保護状況	124
A. 保護状況	124
B. 被保護世帯世帯主 の労働力類型状況	124
C. 福祉事務所別による被保護世帯数	125
119. 身体障害者数	126
120. 身体障害者福祉法によ る補装具等給付状況	126
121. 消費生活協同組合状況	126
122. 失業保険	126
123. 健康保険	126
124. 公益質屋状況	127
125. 就職支度金及び職業訓練生の 失業保険金延長給付の状況	127
126. 国民健康保険	128
127. 厚生年金保険	128
128. 労働者災害補償保険	128
129. 国民年金	128
A. 適用状況	128

B. 検認状況	128	(3) 警察職員	140
C. 福祉年金支給状況	128	(4) 市町村の一般職の職員	140
18. 住居		(5) 市町村の教育職員	140
130. 昭和35年国勢調査による住宅状況	130	143. 主要選挙党派別得票状況	141
131. 昭和33年住宅統計調査による住宅状況	132	144. 主要選挙投票状況	141
A. 1戸の層数別住宅数	132	22. 教育、文化及び宗教	
B. 一人当たり層数別住宅数	132	145. 設置者別学校一覧表	142
19. 県民所得		146. 市町村別学校数、学級数、 児童数および教員数	142
132. 県内生産所得	134	147. 卒業者の卒業後の状況	144
133. 分配県民所得	134	A. 中学校 B. 高等学校	144
134. 個人所得とその処分	135	148. 学校施設	144
135. 県民所得に対する財政負担	135	149. 指定重要文化財	146
136. 県民所得に対する租税負担	135	150. 県立奈良図書館	146
137. 国民所得と県民所得との比較	135	151. テレビジョン受信状況	146
20. 財政		152. 映画館、劇場数及び入場者	147
138. 県財政	136	153. 宗教法人	147
A. 昭和37年度一般会計歳入歳出決算	136	23. 観光	
B. 昭和37年度特別会計歳入歳出決算	136	154. 国籍別外国人宿泊客数	148
C. 県債	137	155. 日帰り外人客数及び消費金額	148
139. 市町村財政	137	156. 観光自動車駐車状況	148
A. 一般会計歳入歳出決算(見込)額	137	157. 県内主要観光地	149
B. 市町村債現況調	137	24. 衛生	
140. 租税	138	158. 死因別死亡者数	150
A. 国税	138	A. 主要死因別、年令別、死亡者数	150
B. 県税	138	B. 特定死因別死亡者数及び死亡率	152
C. 市町村税	138	159. 医療関係者数	152
21. 公務員及び選挙		160. 医療機関及び患者数	152
141. 国家公務員及び公共企業体職員	139	A. 病院病床数及び患者数	152
142. 地方公務員数	140	B. 市郡別病院及び診療所数	152
A. 特別職の職員	140	161. 保健所事業成績	154
B. 一般職の職員	140	162. 伝染病及び食中毒患者並びに死亡者	154
(1) 県の一般職の職員	140	163. 年次別性病患者届出数	154
(2) 県の教育職員	140	164. 臓器別癌死亡者数	155
		165. 結核健康診断、予防接種実施成績	156
		166. 寄生虫検査検体、有卵検体数	156



## 6 目 次

167. 食品衛生許可業態営業施設数	156
168. 病類別精神障害者在院数	156
169. トラホーム検診受診者患者疑似患者数	157
170. 予防接種実施状況	157
171. 食品衛生届出業態営業施設数	157
172. 環境衛生関係業態別施設数	158
173. 学校衛生	158
A. 体    位	158
B. 学校保健	158
25. 司法及び警察	
174. 一般登記件数	159
175. 警察職員配置	159
176. 月別犯罪発生検挙件数	160
177. 被疑者の状態	162
A. 犯罪原因	162
B. 被疑者の学歴	162
C. 被疑者の職歴別	164
D. 被疑者の生活状態	164
E. 被疑者の処置	164
F. 被疑者の年令	165
178. 民事事件	166
179. 刑事事件	166
180. 家事事件	166
181. 家事調停事件	166
26. 災害及び事故	
182. 水稲被害状況	167
A. 3割以上の被害面積	167
B. 被害種別被害面積	167
183. 昭和37年産麦類被害状況	167
184. 風    水    害	168
185. 火        災	168
186. 建築物災害	168
187. 森林被害、山地崩壊及び林道被害	170
188. 土木災害復旧事業	170
189. 労働災害	170

190. 交通事故	172
A. 事故件数及び死傷者数	172
B. 事故原因	172
C. 事故発生時の状況	172

## 27. 全国主要統計

191. 人口の推移	174
A. 明治5年～大正9年	174
B. 大正9年～昭和36年	175
192. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚	176
193. 府県別人口及び人口密度	177
194. 主要物資生産高	178
195. 主要経済指標	179
196. 国民所得	182
A. 実質国民所得	182
B. 産業別国民所得	182
C. 分配国民所得	183
D. 国民総支出	183

## 度量衡換算表

A. 距    離	184
B. 面    積	184
C. 立積及び容量	185
D. 重    量	185
E. 農業関係換算	185